

大洗町(おおあらいまち)

	市章等 〒 311-1392 〈住所〉 東茨城郡大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 ゴミ処理 し尿処理 農業共済	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水道市場)
	類型 IV-2 地方公共団体コード 083097 面積 23.19 km ²			

<行政組織>

①長等(平成25年5月1日現在)

長	こたに たかあき 小谷 隆亮 (73歳)	任期	平成28年9月21日
副町長	石井 孝夫		
		就任回数	5 期目

②議会(平成25年5月1日現在)

議長	小野瀬 義之	副議長	和田 淳也
任期	平成27年11月2日	条例定数	13 人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属10人		
現議員数	13 人		

③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
208	182	118	26
一般行政職の平均給料月額	3,225 百円	ラスパイレス指数 106.6	参考値 ※ 98.5
全職員数の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
	215	210	208

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成25年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉—
 町長 公室
 まちづくり推進課
 総務課
 財務課
 税務課
 住民課
 福祉課
 国保・年金課
 健康増進課
 生活環境課
 都市建設課
 上下水道課
 農林水産課
 商工観光課
 〈会計管理者〉—
 会計課
 〈議会〉—
 議会事務局
 〈教育長〉—〈教育次長〉
 学校教育課
 生涯学習課
 教育センター、青少年センター
 〈消防長〉—〈消防次長〉
 消防総務課
 火災警防課
 消防署
 〈行政委員会〉—
 選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局、
 農業委員会事務局、公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日 合併 磯浜町 大貫町 昭和30年7月23日 編入 夏海村
--

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.19km ² であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	9,798	9,421	8,909	8,505
	女	10,159	9,784	9,419	8,966
	合計	19,957	19,205	18,328	17,471
世帯数	6,886	6,989	7,021	6,973	

④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.1 %
	7,248	7,579	14,827	

⑤高齢人口割合(H25.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	618 億円	就業者1人当り	5,836 千円
住民所得	442 億円	人口1人当り	2,410 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成22年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	851	1.4 %	592	6.3 %
第2次	12,853	20.8 %	2,565	27.4 %
第3次	47,757	77.3 %	6,114	65.2 %
総額・総数	61,778	—	9,375	—

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	263	66	359
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	56	1,251	22,570
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	322	1,544	28,592

④特産物

はまぐり、ホッキ、しらす干し、活魚づくり、あんこう料理

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	8,881,924	10,646,808	19.9
歳出	8,250,841	10,040,527	21.7
形式収支	631,083	606,281	-
実質収支	322,931	415,721	-
単年度収支	△ 60,778	92,790	-
実質単年度収支	112,663	92,825	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,647	-	1,765	19.9
地方税	3,077	28.9	△ 49	△ 1.6
地方交付税	1,521	14.3	640	72.6
国庫支出金	2,356	22.1	821	53.5
地方債	670	6.3	△ 89	△ 11.7
うち臨財債費	394	3.7	-	-
その他	3,023	28.4	-	-
うち繰入金	549	5.2	-	-
歳出	10,041	-	1,790	21.7
義務的経費	3,384	33.7	40	1.2
人件費	1,663	16.6	3	0.2
扶助費	1,067	10.6	31	3.0
公債費	655	6.5	6	1.0
投資的経費	2,688	26.8	-	-
普通建設事業費	2,293	22.8	912	66.0
うち補助	637	6.3	468	276.8
うち単独	1,628	16.2	475	41.2
その他の経費	3,968	39.5	-	-
うち繰出金	1,072	10.7	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (15.00)
連結実質赤字比率	-	% (20.00)
実質公債費比率	7.6	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	53.6	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.758	[0.693]
経常収支比率	93.3	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	4,168	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	6,327	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	165	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	1,153	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	5,339	百万円 [19,479]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	763,841 (22.5)	675,858 (22.0)	88.5 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	197,621 (5.8)	193,199 (6.3)	97.8 [97.8]
固定資産税 (構成比)	2,038,762 (60.0)	1,839,506 (59.8)	90.2 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	3,396,085	3,076,690	90.6 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	3 校	プール	1 か所
中学校 ※	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	3 園	老人福祉施設	10 か所
保育所	5 か所	病院・一般診療所	13 か所
図書館	0 か所	道路改良率	14.2 %
公営住宅	304 戸	道路舗装率	90.1 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	98.2 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	70.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
都市計画道路若 見屋平戸線整備 事業	H21 ～ H27	延長344m 幅員16m	305 (H25)
公共下水道整備 事業	H元 ～ H27	整備面積 670ha 幹線 15,380 m	172 (H25)
避難誘導路街路 灯整備事業	H24 ～ H27	ソーラー蓄電池式街路灯整備10基	47 (H25)
水産業共同利用 施設復興整備事 業	H25	水産物加工処理・冷凍倉庫施設整備	63 (H25)
消防庁舎増改築 事業	H25	増築170㎡ 改修887㎡	146 (H25)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・東日本大震災からの復旧・復興
- ・行政改革, 財政健全化の推進
- ・地場産業活性化対策の推進
- ・人口減少と少子高齢化社会への対応
- ・地域コミュニティの再生
- ・教育環境の整備
- ・ウォーターフロント再開発計画の推進

<特色ある行政>

- ・海を活かしたまちづくり
- ・健康増進を目的としたいきいき事業の推進
- ・安心して子を産み, 育てる環境づくり
- ・体験型教育観光の推進
- ・おもてなし町民運動の推進
- ・安全安心な災害に強いまちづくり